

---

シンポジウム報告

---

## 原子力政策における意思決定プロセスの課題

池田 こみち

### Problems on Decision Making Processes of Nuclear Energy Policies

Komichi IKEDA

**Abstract** : Since 8 months have passed after the unprecedented disaster of earthquake, tsunami and nuclear power plant accident in Fukushima, we recognize that we are facing basic problems still unresolved in the decision making process of public policies, especially concerning nuclear energy and nuclear power plant development. The participants of the Symposium first viewed the VTR of the discussion at the Round Table of Nuclear Energy Policies held in 1996. The major issues presented at the Round Table for about 15 years ago were applicable in its entirety. Citizen participation, information disclosure, discussion on the alternative policies and technologies for environmentally and economically sound future, psychological and ethical aspect of the proposed plan and policies should be evaluated in the early stage of the decision making process.

キーワード：原発事故，情報公開，市民参加，意思決定プロセス

#### 1. はじめに：15年前と変わらない事故の背景

シンポジウムの冒頭，コーディネータを務められた青山教授（東京都市大学大学院）の提案で平成8年4月に開催された第1回原子力政策円卓会議における筆者の発言が15年ぶりに披露された。同円卓会議は，もんじゅのナトリウム漏れ事故を受けて，原子力政策への社会的合意を進めるための国民的議論の場として初めて開催されたもので，当時としては，画期的なものであった。そこで筆者が指摘したのは以下の点である。

##### 1.1 第1回原子力政策円卓会議における指摘

###### a) 市民参加プロセスの形骸化，アリバイ化

近年，原子力政策以外でも，市民参加の重要性が指摘されるようになり，環境アセスメント制度においても，市民説明会や意見陳述，意見書の提出などが重要な手続きとして組み込まれている。円卓会議では，原子力分野の専門家だけでなく，ジャーナリスト，文系の学者，NGO代表など多様なバックグラウンドの人々が毎回10名以上参加し全18回開催

されることになるが，こうした会議が「市民参加」「公開の議論」を行ったことのアリバイとならないように，議論された中身が政策立案過程に着実に反映されることが重要である点を指摘した。今日でも電力会社や資源エネ庁による説明会での「やらせ」が問題となっているが，信頼を取り戻すためにはその点がまず重要である。

###### b) 原発技術の評価

原発の発電コストについては，今回の福島第一原発の事故後も大きな議論となり，国は従来のコストの見直しを行ったが，国民的な問題であるエネルギー選択においては，経済性はもちろんのこと，環境面の妥当性についても，稼働中に二酸化炭素を排出しないと一面を捉えるのではなく，LCA的な視点からトータルな評価を行う必要がある。産業振興や地域振興ばかりが重視されてきたこれまでの原子力発電に対する評価には明らかに課題があった。

###### c) エネルギー需要の抑制

次に，原発はピーク時のエネルギー不足を補う上で必要なエネルギー源であるとされてきたが，一方で，ピーク時の平準化やエネルギー源の多様化とい

った原発依存を減らすための代替案、需要抑制方策についての検討は十分に行われてこなかった。今後は、こうした様々な観点からの代替案の検討、議論を国民的に行っていくことが問われている。

#### d) 情報公開の徹底

もんじゅの事故では、技術への信頼性ととも、それに関与してきた行政、大学・研究機関の専門家への信頼も大きく失われた。すなわち、技術の跛行性や不安だけでなく、人への信頼性が回復されなければ、原発のような技術を地域や住民が受け入れることは難しい。信頼の回復には情報の徹底した公開と、多様な立場の人々が公平な場で議論することが不可欠となる。情報の隠蔽や恣意的な取捨選択、公開時期の遅れなどがあってはならない。当時は、情報公開法、環境アセスメント法、公文書管理法も制定されてない時代であったとは言え、情報の公開はすべてに優先する重要な課題であることは間違いない。

#### e) 歪な Hard・Soft・Heart のバランス

原子力発電については、技術面の安全性が過大かつ一方的に評価され「安全神話」を生むこととなったが、その一方で肥大化し複雑化した先端技術に依存するエネルギー政策立案過程の透明性や参加の手続き、意思決定の枠組みなどは必ずしも十分に整っておらず、そうした仕組みへの市民参加、市民へのコミュニケーションは軽視されてきたことは否めない。そのために、万一事故があれば、地域にとってまた国民全体にとって深刻な影響を及ぼすことになるにもかかわらず、一部の専門家や事業者、行政機関による閉鎖的な意思決定過程に結果として任せてしまうという無責任な政策立案過程となっていたことは間違いない。

### 1.2 生かされなかった円卓会議での指摘

15年前に指摘した内容は、今回の福島第一原発の事故についても、そっくり該当する内容だったことが明らかとなった。利権が渦巻く原子力村と呼ばれる密室・閉鎖的な場での議論と意思決定、形骸化した市民参加プロセス、環境影響評価手続きと内容の不備、ハード重視、ソフト・ハートの軽視はまったく変わっていないばかりか、インターネット時代を迎え、一見公開や参加があるように見える反面、一層情報操作やブラックボックス化が進んだことも否めない。

## 2. エネルギー政策選択と戦略的環境アセスメント

さて、このようなことを繰り返さないために、何

ができるのだろうか。環境アセスメントとの関連で言えば、原子力発電所の立地や施設建設以前の段階、すなわち、エネルギー政策や計画立案の段階で、計画アセスメントや戦略的環境アセスメントが適切に行われることが望まれる。

### 2.1 実施時期と代替案

アセスメントの実施時期は、地球環境問題や国際経済状況などを総合的に踏まえ、できるだけ意思決定の早期の段階で実施されることが必要である。また、発電コストといった経済面の分析にはLCAの視点を加えて、総合的な検討を行うとともに、事故時の対応などリスク管理面も含めた代替案、シナリオを国民的に議論することが不可欠となる。

### 2.2 対象項目

従来のアセスメントにおいては、事業実施に際して配慮する項目が極めて限定的であり、物理・化学・生物学といった分野に集中してきた。しかし、今回の福島第一原発の事故による影響は、理工学的な分野にとどまらず、人々の心理、心情にも著しい影響を与えたことは言を待たない。そこで、エネルギー政策の立案に際しては、地域や国の歴史、哲学、こころ、宗教、幸福、豊かさ、人間関係といった人々の生活に欠かせない側面について目を向けていくことが必要なのではないだろうか。ミシガン大学の幸福度指標調査やブータンのGNH（国民総幸福度）が話題となっているが、日本は世界経済第三位にありながら、先進国の中でも幸福と感じている国民が極めて少ないのが実態である。今回の東日本大震災に伴う福島第一原発事故の被害は、私たちに、これ以上ない不幸の実態を見せつけることとなった。

## 3. おわりに

今回のシンポジウムは、環境アセスメント学会としては、異例のテーマを取り上げ、全パネリストが文系かつ内4名が女性という構成で行われ活発な議論が展開された。参加の機会をいただき改めてこの場を借りてお礼を申し上げたい。

ヨーロッパでは、ドイツ、イタリア、スイスが原発からの撤退を既に表明している。その決断に至る議論のプロセス、市民参加のプロセスを再度検証し、真摯に学ばなければならないだろう。NGOの活動も活発化し専門分野に傑出した人材も多くなっている。そうした市井の人々が差別なく開かれた議論に参加でき、未来に負担を残さない本来の豊かさを作り出すためのエネルギー政策の立案を望みたい。